

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年1月29日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ビック東海

コード番号 2306 URL <http://www.victokai.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 早川 博己

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 小澤 博之

TEL 03-5687-3109

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	30,258	9.6	3,744	34.8	3,524	37.7	1,931	40.4
21年3月期第3四半期	27,599	—	2,777	—	2,559	—	1,375	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
22年3月期第3四半期	51.90	51.87
21年3月期第3四半期	34.62	34.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
22年3月期第3四半期	59,859	14,816	24.1	393.04
21年3月期	43,791	14,971	34.0	392.58

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 14,452百万円 21年3月期 14,891百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
21年3月期	—	12.50	—	13.50	26.00
22年3月期	—	15.00	—	—	—
22年3月期(予想)	—	—	—	15.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

21年3月期期末配当金の内訳 普通配当12円50銭 記念配当1円00銭

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	42,900	12.3	5,100	13.3	4,700	11.0	2,560	1.2	68.99

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規 2社 (社名 エルシーブイ株式会社、株式会社倉敷ケーブルテレビ) 除外 1社 (社名)

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

〔(注) 詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 39,663,800株 21年3月期 39,650,550株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 2,893,562株 21年3月期 1,719,012株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 37,210,555株 21年3月期第3四半期 39,730,469株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、業績の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件等については、4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、生産や個人消費は緩やかに持ち直しに向かっているものの、企業収益は大幅な減少が続いており、雇用情勢についても失業率が高水準にあるなど、依然として厳しい状況が続いております。

国内ブロードバンド市場は、平成21年12月総務省発表「電気通信サービスの契約数及びシェアに関する四半期データの公表」によりますと、ブロードバンド全体の契約数は平成21年9月末時点で3,132万件、平成21年3月末からの6カ月間で99万件増加〔そのうちF T T Hは150万件、C A T Vは15万件各々増加、D S Lは67万件減少〕するなど、引き続きF T T Hの著しい増加により、国内におけるブロードバンドの普及は堅調にすすんでおります。

このような状況のなか、当第3四半期連結累計期間の当社グループの業績は、売上高は30,258百万円（前年同期比9.6%増）と増収となり、利益面でも各事業部門とも積極的に取り組み、順調に事業目標を達成し、営業利益は3,744百万円（同34.8%増）、経常利益は3,524百万円（同37.7%増）、四半期純利益は1,931百万円（同40.4%増）となり、前年同期と比べ各利益項目とも大幅な増益を達成することが出来ました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

<コミュニケーションサービス>

① I S P B B事業部門

I S P B B事業部門におきましては、大手家電量販店、P Cショップ等を中心とした取次店各社及びF T T Hキャリア事業者と連携し、F T T Hの加入者獲得を積極的に推進したことで、当第3四半期末におきまして41千件増加（そのうちF T T Hは57千件増加、A D S Lは16千件減少）し、ブロードバンド加入者件数は343千件（そのうちF T T H245千件、A D S L98千件）となりました。特にF T T Hの獲得につきましては、目標を大幅に上回る状況となりました。

一方、コンテンツサービスにおきましては、個人向けオンラインストレージサービス「M y @ T C O M（マイアットティーコム）」の利用会員数は、44千件増加の138千件となり、総合コミュニティサイト「みなくる」の会員数は、150千件増加の780千件となりました。

② キャリアサービス事業部門

キャリアサービス事業部門におきましては、A D S Lホールセール事業における接続件数は、当第3四半期末におきまして21千件減少し、卸売の接続件数は138千件となりましたが、F T T H接続顧客の増加による上位トラフィック販売量の増加やD S L設備の集約化などによる原価の低減に努めたことで、事業全体では順調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のコミュニケーションサービス事業の売上高はF T T H顧客の増加により11,059百万円（同5.7%増）となり、営業利益は上記のほか原価管理の徹底などにより2,622百万円（同21.3%増）となりました。

<C A T V>

C A T V事業におきましては、引き続きC A T V光幹線網を活用したF T T Hサービスにデジタル多チャンネルサービス（地上・B Sデジタル放送に加え、C Sデジタル放送を含む最大105chの番組配信）、光プライマリー電話、モバイルを加えたバンドルサービスの普及拡大に積極的に取り組んでまいりました。

これらの取り組みにより、当第3四半期末における通信サービス事業部門の加入者件数は、C A T V－F T T Hが21千件増加したことにより、113千件（そのうちF T T H76千件、C A T Vインターネット37千件）となりました。放送事業部門の顧客件数は5千件増加し、340千件（そのうちデジタル多チャンネルサービス顧客件数89千件、全体の26%）となりました。

また、長野県諏訪市にありますエルシーブイ(株)、及び岡山県倉敷市にあります(株)倉敷ケーブルテレビについて、(株)ぎょうせいグループより平成21年12月に両社の株式を譲受し、12月末日をみなし取得日として連結子会社といたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のC A T V事業の売上高は10,665百万円（同12.0%増）となり、営業利益はC A T V－F T T Hの戦略的投資にかかる減価償却費や人件費、販売促進費を吸収し、1,221百万円（同24.3%増）となりました。

<システムイノベーションサービス>

ソフトウェア開発事業部門におきましては、引き続き世界的な金融・経済危機による景気停滞が企業のICT投資意欲にもマイナス影響を与えたことなどにより、売上高については前年と比べ受注案件の減少が影響いたしました。プロジェクト管理の徹底した強化や品質及び生産性の向上に努めたことで、営業利益については前年同期を上回ることとなりました。

また、システム商品・製品販売及び情報処理・運用事業部門におきましてもASPサービス、アウトソーシングなどのストック型ビジネスの売上が増加し、なかでもアウトソーシングに伴う導入・構築の売上げが上伸したことにより、売上高、営業利益ともに前年同期を上回る業績を達成いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間のシステムイノベーションサービス事業の売上高は8,513百万円(同12.1%増)となり、営業利益は664百万円(同83.7%増)となりました。

<その他の事業>

その他の事業の売上高は19百万円(同1.4%減)、営業利益は16百万円(同2.3%減)となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて23.7%増加し、9,354百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,630百万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて39.4%増加し、50,502百万円となりました。これは、主として新規連結子会社の有形固定資産の受入8,114百万円による増加、及びのれんの計上5,226百万円があったことによるものであります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて36.7%増加し、59,859百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて44.5%増加し、32,872百万円となりました。これは、主として新規連結子会社の株式取得による資金調達7,800百万円及びその負債受入による短期借入金730百万円の増加によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて100.7%増加し、12,170百万円となりました。こちらも新規連結子会社の長期借入金及びその他の負債の受入により4,845百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、負債合計は、56.3%増加し45,043百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1.0%減少し、14,816百万円となりました。これは、利益剰余金が当四半期連結累計期間の純利益により1,931百万円増加する一方で、配当を1,063百万円実施したこと、及び自己株式を市場買付けにより1,355百万円取得したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期までの当社グループの連結業績は各事業とも前年同期を大幅に上回っており、順調に推移しておりますが、当社グループが属する情報通信産業において、なかでもソフトウェア業界は前年に引き続き国内市場が低調に推移しており、事業環境は依然として厳しい状況が続くものと予想しております。

エルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビの業績は、第4四半期より当社グループの連結対象となります。両社が連結対象になることにより売上高、売上利益の増加が見込まれますが、国内における企業収益の大幅な落ち込みが継続しており、景気の先行きが不透明であることを考慮した結果、平成21年5月8日付公表の通期業績予想は変更していません。

以上によりまして通期の連結業績は、売上高42,900百万円(前期比12.3%増)、営業利益5,100百万円(同13.3%増)、経常利益4,700百万円(同11.0%増)、当期純利益2,560百万円(同1.2%増)を見込んでおります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

当第3四半期連結会計期間より、エルシーブイ(株)及び(株)倉敷ケーブルテレビの株式を取得したため、連結の範囲に含めております。なお、変更後の連結子会社の数は7社であります。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更

1. ソフトウェアの請負開発に係る売上高及び売上原価の計上基準の変更

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの請負開発契約から、当第3四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる受注金額10,000千円以上の契約については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の契約については工事完成基準を適用しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

② ①以外の変更

1. ソフトウェア開発の売上原価と販売費及び一般管理費の計上方法の変更

ソフトウェアの請負開発に携わるエンジニアに係る費用のうち非稼働工数などプロジェクトに直接関連しない費用は、従来売上原価に含めておりましたが、第1四半期連結会計期間より販売費及び一般管理費に含めて表示することに変更いたしました。

この変更は、工事進行基準の適用及び内部統制システムの更なる強化を目的として、プロジェクト管理体制の強化を進めている中で、第1四半期連結会計期間において、より精緻なプロジェクト原価の把握が可能となったため、プロジェクトの収益と原価の対応関係をより明確にさせ、経営成績をより適正に表示するために行ったものであります。

この変更により、従来の方法に比較して当第3四半期連結累計期間の売上総利益が312,233千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

2. 表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

「受取補償金」は、前第3四半期連結累計期間は、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第3四半期連結累計期間において営業外収益の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。

なお、前第3四半期連結累計期間の「受取補償金」の金額は、5,400千円であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,161,000	1,530,227
受取手形及び売掛金	3,820,918	3,970,046
商品及び製品	52,903	24,747
仕掛品	119,320	140,997
原材料及び貯蔵品	475,148	352,325
その他	1,784,196	1,597,677
貸倒引当金	△58,593	△52,717
流動資産合計	9,354,895	7,563,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	30,164,921	24,494,042
機械装置及び運搬具(純額)	5,472,907	4,813,603
その他(純額)	6,221,548	3,891,541
有形固定資産合計	41,859,376	33,199,186
無形固定資産		
のれん	6,118,947	997,476
その他	839,412	847,368
無形固定資産合計	6,958,359	1,844,845
投資その他の資産		
その他	1,744,575	1,196,556
貸倒引当金	△60,240	△14,955
投資その他の資産合計	1,684,334	1,181,600
固定資産合計	50,502,071	36,225,632
繰延資産	2,198	2,943
資産合計	59,859,165	43,791,879
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,935,595	1,585,348
短期借入金	25,797,342	15,210,464
未払法人税等	467,760	1,485,733
引当金	48,919	385,530
その他	4,622,696	4,089,487
流動負債合計	32,872,313	22,756,563
固定負債		
長期借入金	8,274,788	4,233,356
引当金	539,565	358,838
負ののれん	48,328	51,549
その他	3,308,024	1,419,576
固定負債合計	12,170,706	6,063,321
負債合計	45,043,019	28,819,884

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215,819	2,211,870
資本剰余金	2,626,859	2,622,923
利益剰余金	12,161,634	11,293,751
自己株式	△2,576,977	△1,220,493
株主資本合計	14,427,334	14,908,052
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,073	△16,725
評価・換算差額等合計	25,073	△16,725
新株予約権	7,439	—
少数株主持分	356,298	80,668
純資産合計	14,816,145	14,971,995
負債純資産合計	59,859,165	43,791,879

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	27,599,394	30,258,075
売上原価	17,285,455	17,737,755
売上総利益	10,313,938	12,520,319
販売費及び一般管理費	7,536,765	8,776,005
営業利益	2,777,173	3,744,313
営業外収益		
受取利息	1,552	356
受取配当金	3,009	3,966
負ののれん償却額	3,221	3,221
受取保険金	7,414	2,313
受取補償金	—	11,766
その他	15,244	13,439
営業外収益合計	30,443	35,064
営業外費用		
支払利息	229,591	235,233
その他	18,733	19,670
営業外費用合計	248,325	254,903
経常利益	2,559,290	3,524,474
特別利益		
移転補償金	31,605	31,285
その他	—	2,268
特別利益合計	31,605	33,553
特別損失		
固定資産除却損	85,670	136,178
その他	8,319	935
特別損失合計	93,990	137,113
税金等調整前四半期純利益	2,496,905	3,420,915
法人税、住民税及び事業税	925,352	1,252,864
法人税等調整額	190,994	232,606
法人税等合計	1,116,346	1,485,470
少数株主利益	4,839	3,931
四半期純利益	1,375,719	1,931,513

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,496,905	3,420,915
減価償却費	3,697,026	3,887,914
繰延資産償却額	744	744
のれん償却額	89,673	101,472
株式報酬費用	—	7,439
貸倒引当金の増減額(△は減少)	6,392	17,398
賞与引当金の増減額(△は減少)	△353,380	△373,980
退職給付引当金の増減額(△は減少)	944	56,034
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	17,685	21,769
受取利息及び受取配当金	△4,561	△4,323
支払利息	229,591	235,233
移転補償金	△31,605	△31,285
工事負担金等受入額	—	△2,268
固定資産除却損	85,670	136,178
売上債権の増減額(△は増加)	641,848	420,729
たな卸資産の増減額(△は増加)	△297,322	△99,440
仕入債務の増減額(△は減少)	574,254	56,251
その他	399,181	245,342
小計	7,553,048	8,096,124
利息及び配当金の受取額	4,582	4,361
利息の支払額	△224,469	△239,951
法人税等の支払額	△1,198,938	△2,367,886
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,134,222	5,492,648
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	15,000
有形固定資産の取得による支出	△8,126,008	△4,484,695
無形固定資産の取得による支出	△189,599	△228,114
投資有価証券の取得による支出	△24,115	△40,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△7,134,022
事業譲受による支出	△832,113	—
移転補償金の受入による収入	31,605	84,567
工事負担金等受入による収入	—	16,968
その他	△8,158	△49,602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,148,388	△11,819,899
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	8,378,833	8,672,000
リース債務の返済による支出	△391,371	△330,287
長期借入れによる収入	—	4,398,000
長期借入金の返済による支出	△2,371,808	△2,453,408
株式の発行による収入	4,560	7,883
自己株式の純増減額(△は増加)	△627,492	△1,356,484
配当金の支払額	△995,139	△1,064,678
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,997,582	7,873,025
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	983,416	1,545,773
現金及び現金同等物の期首残高	1,946,222	1,515,227
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,929,638	3,061,000

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	10,466,168	9,521,463	7,591,509	20,252	27,599,394	—	27,599,394
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	110,672	4,194	4,699	—	119,566	(119,566)	—
計	10,576,841	9,525,658	7,596,208	20,252	27,718,960	(119,566)	27,599,394
営業利益	2,161,595	983,017	361,776	16,906	3,523,295	(746,122)	2,777,173

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

	コミュニケーション サービス事業 (千円)	CATV事業 (千円)	システム イノベーション サービス事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1)外部顧客に対する 売上高	11,059,494	10,665,063	8,513,543	19,973	30,258,075	—	30,258,075
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	115,022	4,106	5,627	—	124,756	(124,756)	—
計	11,174,517	10,669,169	8,519,171	19,973	30,382,832	(124,756)	30,258,075
営業利益	2,622,336	1,221,504	664,560	16,516	4,524,918	(780,604)	3,744,313

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、市場及びサービス内容の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要なサービス

事業区分	主要サービス
コミュニケーション サービス事業	インターネットサービスプロバイダ、通信キャリアとして回線卸売及び 芯線貸し、データ伝送サービス
CATV事業	放送、CATV網によるインターネット・IP電話などの通信サービス
システムイノベーション サービス事業	ソフトウェア開発、情報処理・運用、システム商品・製品販売
その他の事業	不動産賃貸

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)において、重要な海外売上高はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。